

市民税 10%減税について

名古屋市では、現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るため、平成 22 年度の名古屋市市民税に係る減税条例に基づき、市民税 10%減税を実施しています。今回のアンケートは、市民の皆様にご意見を伺い、今後の施策の参考とさせていただくものです。

各図表の「N」は、回答者総数を表しています。

個人市民税は、一定の所得がある方に対し、毎年1月1日現在の住所地で課税されます。平成 22 年 1 月 1 日に名古屋市内にお住まいだった方のうち、個人市民税が課税されている方は 10%減税の対象者となっております。減税額は下記のように記載されています。

< 決定通知書の場合：主に給与所得の方 >

平成 22 年度 給与所得等に係る市民税・県民税 特別徴収税額の決定通知書 (納税義務者用)

所得	給与収入		主たる給与以外の合算所得区分	配偶者	不納	配偶	不納	配偶	一時	課税標準	総所得③					
	給与所得			等	業	動	子	当	与		山 林 所 得					
	その他の所得計			所得区分							分 離 短 期 譲 渡					
総所得金額①										分 離 長 期 譲 渡						
所得控除	雑損		障害者							扶養親族該当区分	本人該当区分	繰上	繰下			
	医療費			配偶者											特 別 徴 収 区 分	特 別 徴 収 区 分
	社会保険料			配偶者特別											特 別 徴 収 区 分	特 別 徴 収 区 分
	小規模企業共済			扶 養											特 別 徴 収 区 分	特 別 徴 収 区 分
生命保険料		基礎								特 別 徴 収 区 分	特 別 徴 収 区 分	特 別 徴 収 区 分	特 別 徴 収 区 分			
地震保険料		所得控除合計②														

(摘要) 平成22年度の減税条例による減税額は ****元です。

< 納税通知書の場合：主に事業所得の方 >

2 差引納付額の計算	市民税	県民税
②算出所得割額	円	円
③調整控除額	円	円
④税額控除額等	円	円
⑤配当割額控除額等	円	円
⑥所得割額	円	円
⑦均等割額	円	円

上記の市民税額は、市民税減税後の税率で計算しています。
平成22年度の減税条例による減税額は ****元です。

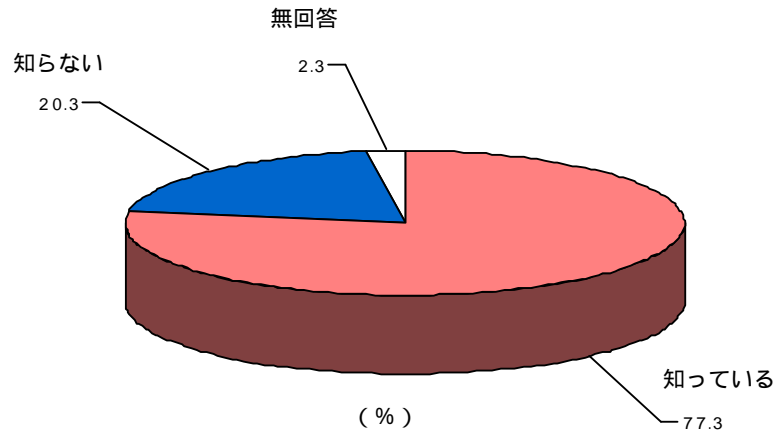
⑧名古屋市市民税減免条例による軽減額	円
⑨合計税額	円
⑩給与からの特別徴収税額	円
公的年金から差し引く税額	円
⑪公的年金からの仮特別徴収税額	円
⑫公的年金からの特別徴収税額	円
⑬差引納付額	円
⑭所得割額より控除することができなかった配当割額控除額等	円

控除対象配偶者の内訳		扶養親族の内訳					本人該当の控除の内訳						
一般	老人	特定	同居老親	老人	その他	同居	特別	その他	特別	その他	寡婦・夫	特別	勤労

(*)は該当することを、数字は人数を表しています。

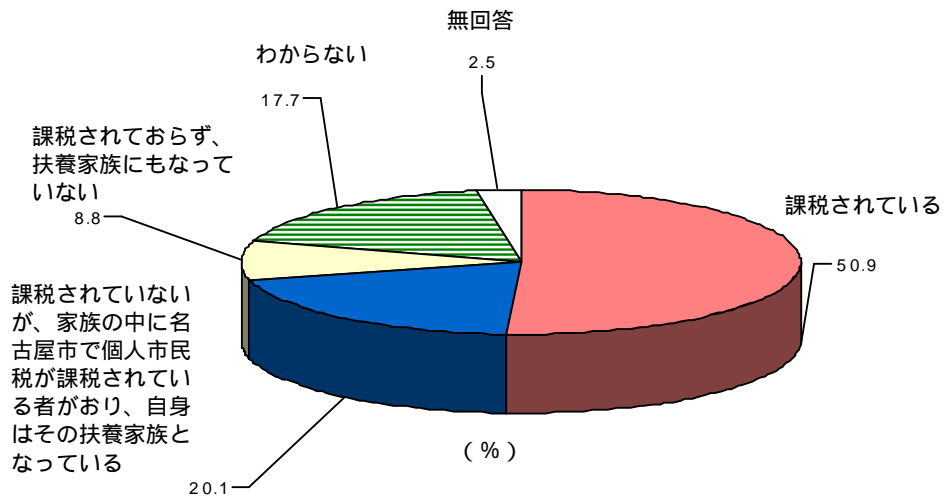
問12 名古屋市が平成22年度分の市民税について10%減税を実施していることを知っていますか。(は1つだけ)

N = 1,116



問13 あなたは、名古屋市で平成22年度分の個人市民税が課税されていますか。(は1つだけ)

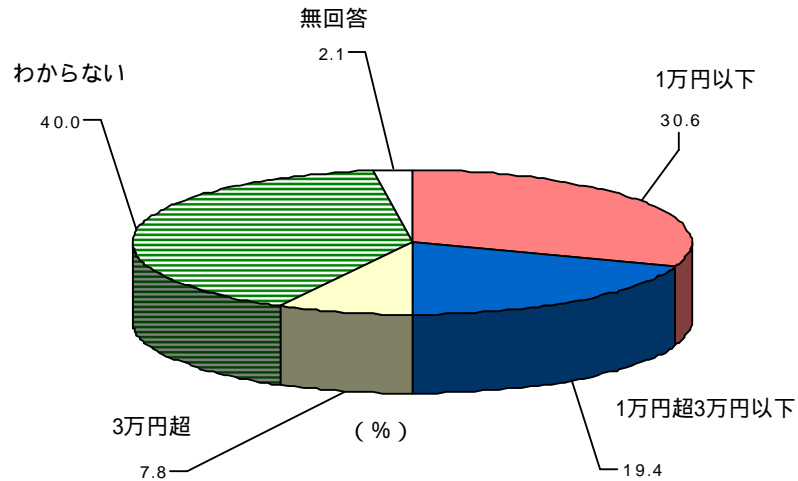
N = 1,116



問13で1または2と答えた方（課税されている方または扶養家族になっている方）におたずねします。

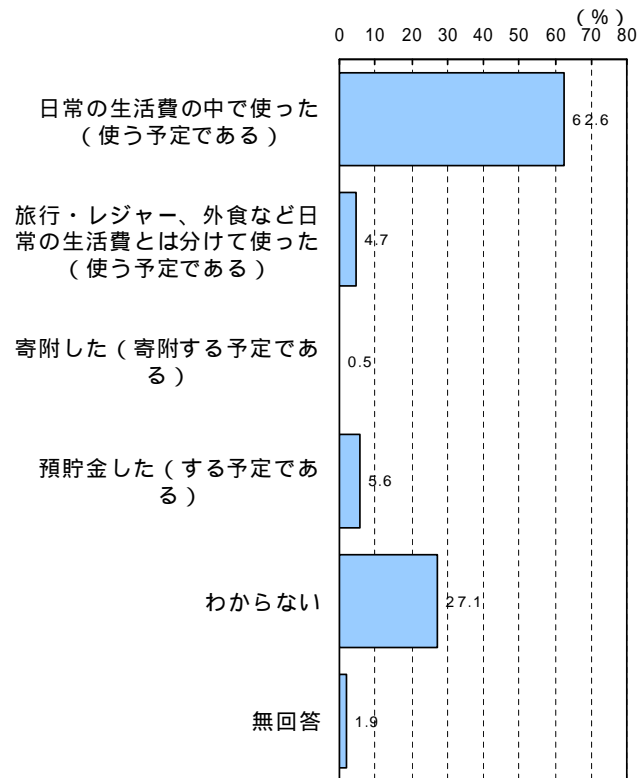
問14 あなたの（課税されている方の）減税額はいくらでしたか。（は1つだけ）

N = 792



問15 あなたは、市民税10%減税による減税額を、どのように使いましたか。（使う予定がありますか。）（はいくつでも）

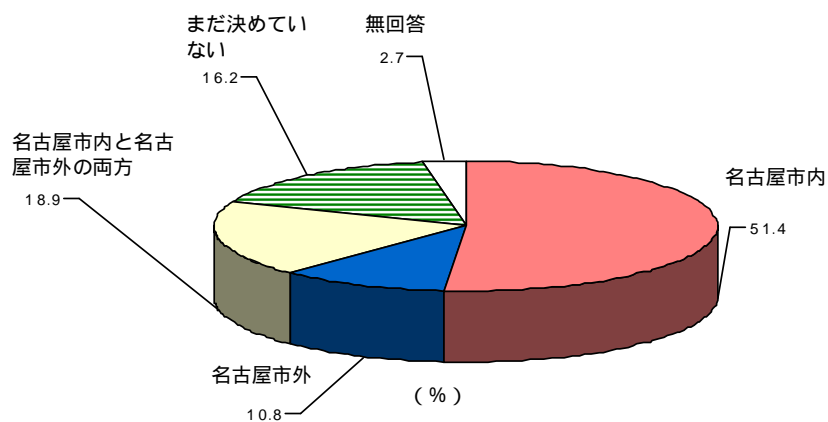
N = 792



問15で2と答えた方（旅行・レジャー、外食などが使用目的の方）におたずねします。

問16 使った（使う）場所はどこですか。（は1つだけ）

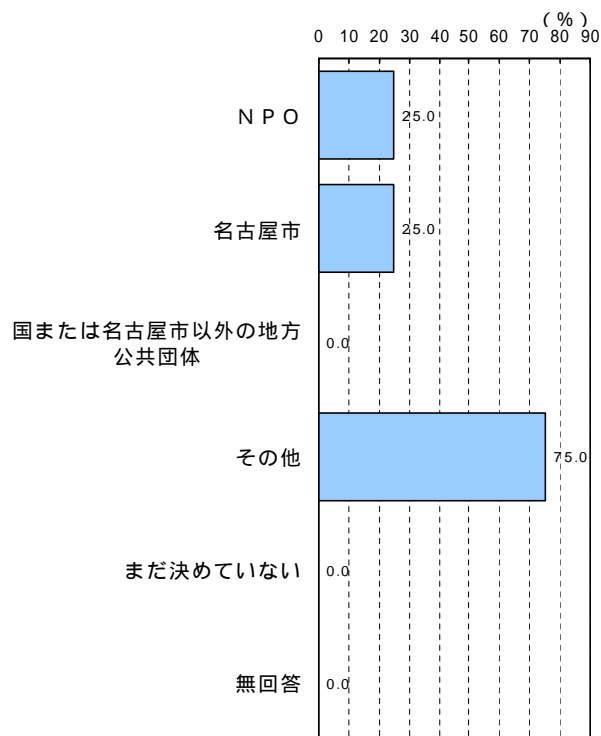
N = 37



問15で3と答えた方（寄附が使用目的の方）におたずねします。

問17 寄附先はどこですか。（はいくつでも）

N = 4



すべての方におたずねします。

問18 市民税10%減税について、ご意見がございましたら、ご自由にお書きください。

- ・ 減税自体の個人的な効果は小さいが、財源を捻出するために無駄を排除することになり、その効果は大きいと考えます。
- ・ 減税は家計にはたいへん助かります。引続き実施していただけるよう、改革をすすめていただけたらと思います。
- ・ 減税分を福祉などに使ってほしいと思います。高額所得者に減税は必要ないと思います。
- ・ まず第一にうれしく感じました。10%減税による市の収入減を他の何によって補足するのか、市民、市職員全員で考えることは名古屋市にとってもよい事だと思います。全国に注目される市、お手本になる市になれるよう、皆で取り組めるようになればと思います。
- ・ 行う意味がない。予算の確保が最重要であり、10%減税分以上のサービスを提供し、官民が一体となって街づくりを進め、活気ある街にして、所得と消費を伸ばす方に力を入れたほうがよい。
- ・ 減税する事がよいかわかりませんが、減税することにより税金を何に使用するか、真剣に検討するようになるのではないのでしょうか。
- ・ 減税は助かりますが、他にしわ寄せがないようにお願いします。
- ・ 個人の減税額は決して多くないので、消費などに影響があると思えない。市全体だと税の減収は大きな金額となり、市民サービスの低下、市債の発行など借金が増えるのはよくない。国から交付金を支給されるのなら、減税はやめるべきだ。
- ・ 減税の実感はほとんどないので、財政が厳しくなるくらいなら、なしでもいいと思う。

ほか